

経営比較分析表（令和元年度決算）

岐阜県 羽島市

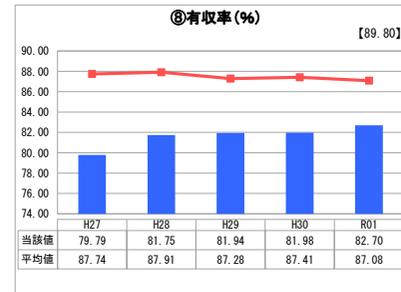
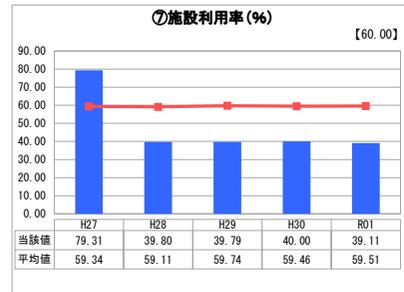
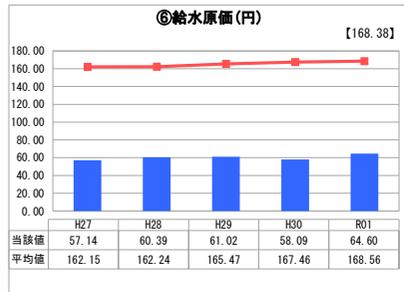
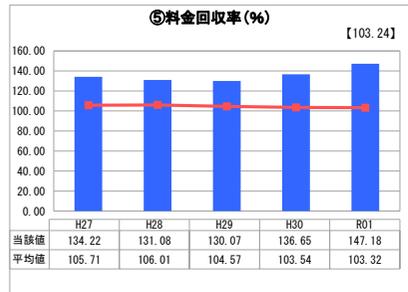
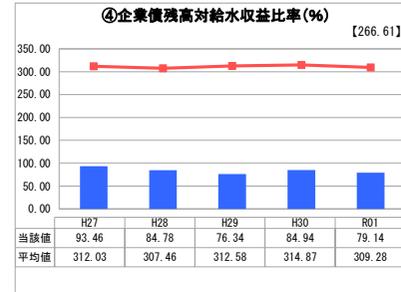
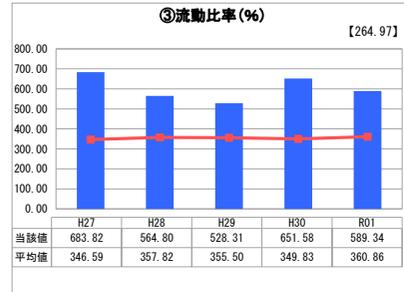
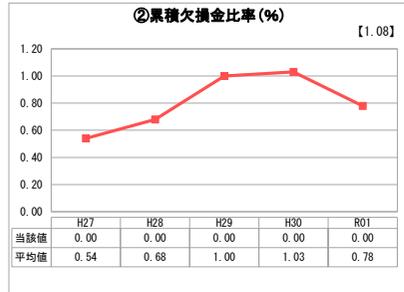
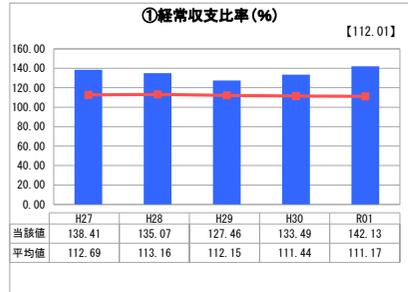
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	92.94	91.06	1,990	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
67,807	53.66	1,263.64
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
61,454	42.50	1,445.98

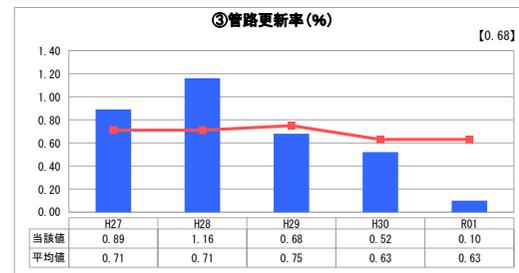
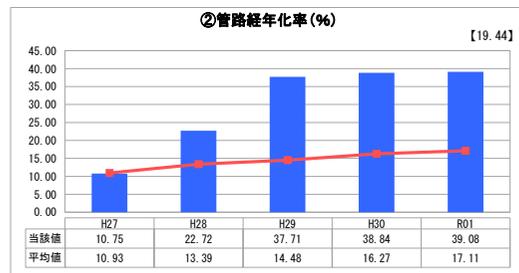
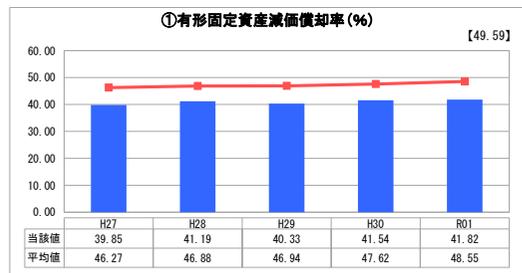
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

羽島市は水資源（地下水）に恵まれており、取水及び浄水に多額の費用を要しないため、⑥給水原価が低く抑えられています。

また、⑤料金回収率は100%を上回っており、給水に必要な費用を料金収入で賄うことができています。①経常収支比率は良好な状況にあり、令和元年度からの水道料金改定によりさらに高い水準となっております。

⑧有収率は類似団体平均値に比べ低い水準にありますが、平成27年度から漏水調査等を行い管路の修繕を行う等、漏水対策に努めており、徐々に上昇しています。

⑦施設利用率は平成28年度以降、アセットマネジメントを実施したことにより配水能力を見直した結果低くなっており、需要に見合った施設規模の適正化を図る必要があります。

②累積欠損比率は0%で損失のない健全経営が行われており、③流動比率は収益性の高い事業経営が維持されていることにより、流動資産が確保されている結果、高い水準で推移しています。

④企業債残高対給水収益比率は、平成19年度から平成29年度までは企業債の借入れを行わずに事業経営を行ってきましたが、平成30年度から令和3年度までは水源地の耐震化事業のため企業債の借入を行う予定です。そのため今後数年間で企業債残高は漸増する見通しですが、令和元年度からの水道料金改定に伴う給水収益の増加により、当該指標の大幅な上昇にはつながらない見込みであり、比較的健全な財政状況を維持できると考えています。

2. 老朽化の状況について

羽島市における①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率はいずれも平成26年度以降急激に増加しており、高度経済成長期に整備された多くの配水管が法定耐用年数の40年を超える段階にさしかかっていることがわかります。また、アセットマネジメントの実施により耐用年数経過管路の見直しを行ったことにより管路経年化率が伸びています。

③管路更新率については、平成29年度以降は第2期水道整備計画により、国の定める令和4年度の耐震化率50%を目指し、基幹管路の耐震化等を重点的に実施することになっていきます。また、令和4年度までの水源地の更新も重なっており、計画上、老朽管路の更新を重点的に実施する時期にあたらないため、低い水準となっております。

①及び②の比率の伸びを勘案すると、今後一層、施設・管路の更新工事が必要であるといえます。しかしながら、上述の水道整備計画では令和8年度までは基幹管路の耐震化を実施する計画となっているため、本格的に老朽管路更新に着手できるのはそれ以降となります。当面は老朽化による事故や故障の防止のため、点検や修繕など適切な維持管理によって延命を図りながら、効率的かつ計画的な施設・管路の更新を実施する必要があります。

全体総括

羽島市の経営状況は、経営の健全性・効率性の観点から見ると、おおむね健全な状態にあるといえます。

しかし、今後は水需要の低下や老朽化した施設・管路の更新・維持管理に係る費用の増加が見込まれることから、現金等の資産が減少していくことが予想されます。

そのため、令和元年度から実施した料金改定によって今後見込まれる収益増の経営に与える影響を注視しつつ、羽島市新水道ビジョンに沿って事業を着実に推進し、羽島市水道事業経営戦略に基づき更なる経営の健全化向上に努めます。